

平成28年度

決算報告書

第13期事業年度

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日



国立大学法人 筑波大学

平成28事業年度 決算報告書

国立大学法人筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	40,726	41,186	461	(注1)
施設整備費補助金	2,419	2,632	213	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	2,168	2,333	165	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	114	141	27	(注4)
自己収入	39,932	41,437	1,505	
授業料、入学料及び検定料収入	9,190	9,284	95	(注5)
附属病院収入	29,280	30,516	1,236	(注6)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	1,463	1,637	174	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,636	12,636	2,000	(注8)
引当金取崩	538	581	43	(注9)
長期借入金収入	598	557	△41	(注10)
貸付回収金	—	2	2	(注11)
目的積立金取崩	—	209	209	(注12)
出資金	—	—	—	
計	97,130	101,715	4,585	
支 出				
業務費	74,566	74,083	△483	(注13)
教育研究経費	46,453	45,521	△932	
診療経費	28,113	28,563	450	
施設整備費	4,985	5,184	199	(注14)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	2,168	2,333	165	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,636	10,554	△82	(注16)
貸付金	—	3	3	(注17)
長期借入金償還金	4,776	4,768	△8	(注18)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
出資金	—	—	—	
計	97,130	96,925	△205	
収入－支出	—	4,790	4,790	

- (注1) 運営費交付金については、追加配分による増加などの要因により、予算額に比して決算額が461百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、1000ドルシークエンス拠点のための設備整備事業などの追加交付を受けたことにより、予算額に比して決算額が213百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が165百万円多額となっています。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、基幹・環境整備(空調設備)事業などの追加交付を受けたことにより、予算額に比して決算額が27百万円多額となっています。
- (注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生納付金の増加により、予算額に比して決算額が95百万円多額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、高度急性期医療の展開により、予算額に比して決算額が1,236百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、不用物品等売払収入及び消費税還付金収入などの増加により、予算額に比して決算額が174百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、積極的に資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が2,000百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職手当引当金などの取崩を行ったため、予算額に比して決算額が43百万円多額となっています。
- (注10) 長期借入金収入については、予算段階では予定していなかった借入不用額が生じたため、予算額に比して決算額が41百万円少額となっています。
- (注11) 貸付回収金については、予算段階では予定していなかった貸付金が生じたため、予算額に比して決算額が2百万円多額となっています。
- (注12) 目的積立金取崩については、退職手当及び年俸制導入促進費により、予算額に比して決算額が209百万円多額となっています。
- (注13) 業務費については、診療実績の増加等に伴い診療経費の決算額が増加した一方、翌年度に継続して行う事業を繰越したことに伴い教育研究経費が減少したことにより、予算額に比して決算額が483百万円少額となっています。
- (注14) 施設整備費については、(注2)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が199百万円多額となっています。
- (注15) 補助金等については、(注3)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が165百万円多額となっています。
- (注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、翌年度に継続して行う事業を繰越したことにより、予算額に比して決算額が82百万円少額となっています。
- (注17) 貸付金については、(注11)に示した理由を主な要因として、予算額に比して決算額が3百万円多額となっています。
- (注18) 長期借入金償還金については、当初計画よりも金利が下がったため、予算額に比して決算額が8百万円少額となっています。